

平成31年度 当初予算案の概要



伊吹山とそばの花



滋賀県 米原市

目 次

予算編成の方針	1
平成31年度米原市会計別当初予算案 総括表	3
予算案の全体像	4
一般会計当初予算案の概要	
① 歳入の内訳	7
② 自主財源と依存財源の内訳	8
③ 主な歳入の概要	9
④ 歳出の内訳〔目的別〕	13
⑤ 歳出〔目的別〕の概要	14
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	18
⑦ 歳出〔性質別〕の概要	19
⑧ 基金の状況	23
⑨ 会計別市債残高	24
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	24

予算編成の方針

1 予算編成の背景について

内閣府が公表している平成31年1月の月例経済報告によると、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などから「景気は、緩やかに回復している。」と報告されています。また、先行きについては「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

政府は、平成30年12月7日に平成31年度予算編成の基本方針を、同月21日に平成31年度予算政府案を閣議決定（平成31年1月18日一部変更）しました。これまで取り組んできたアベノミクスの成果を全国津々浦々まで一層浸透させ、経済の好循環を更に加速させるように施策を実施していくなどの基本的な考え方に基づいた予算編成となっています。また、予算政府案においては、プレミアム付き商品券などの消費税増税対策、多発する自然災害に対応する公共事業などの国土強靱化対策のほか、幼児教育の無償化などで社会保障関係費が過去最大になるなど、一般会計の総額で101兆4,571億円と7年連続過去最大、前年度比3.8%増となり、当初予算で初めて大台の100兆円を超えました。

地方財政対策では、臨時財政対策債が18.3%減と大幅に抑制される一方で、地方交付税が平成24年度以降7年振りに1.1%増となっています。また、幼児教育の無償化や環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進などが盛り込まれています。

県においては、平成31年度が次期「基本構想と行政経営方針」に基づき新たな施策展開と行政経営に向けた第一歩を踏み出す重要な年度と位置付けられており、平成31年度当初予算の一般会計の要求額は、5,346億円、前年度比0.4%減となっています。

本市の財政について、歳入においては、普通交付税の合併算定替が段階的縮減期間の5年目を迎える中、市税のうち、固定資産税は家屋や償却資産で増が見込まれるものの、法人市民税は大幅な減を見込んでいるなど、一般財源の確保が懸念されます。

一方、歳出においては、社会保障関係経費や公債費が年々増加している中、2020年度末の完成を目指す統合庁舎建設をはじめ、湖北広域行政事務センターにおける斎場整備、長寿命化修繕計画による橋りょうや道路整備などの大型事業を進めていく必要があり、財政運営は引き続き厳しい状況にあります。

2 予算編成の基本方針

平成31年度当初予算は、昨年度に引き続き、さらに精度を高めた一般財源ベースの部局別枠配分予算方式とし、各部局が創意工夫のもと自主的な判断で真に必要な事業を見極めることで、メリハリのある予算編成を実施しました。

施策の構築に当たっては、総合計画に掲げる6つの基本目標に基づく事業を重点取組事項、また新たに2つの最重点取組事項を設定し、まちの将来像である「ともにつながり ともにつくる 住みよさ実感 米原市」の実現に向けた予算を作り上げました（6つの重点取組事項、2つの最重点取組事項は次ページ参照）。

- 部局間・部局内での協議・調整による真に必要な性の高い施策・事業への重点化
- 6つの重点取組事項および2つの最重点取組事項に係る施策・事業への優先的な予算配分
- 行政経営の視点に立った目的志向・成果重視による事業提案
- 国・県等の補助事業の財源獲得および積極的な要望活動
- 課題解決に向けた部局間連携の推進
- 既存事業の総点検による類似事業の重複排除
- 行財政改革による自立した行政経営の推進（行財政改革推進プロジェクトチームによる見直し）
- 公民連携による民間委託等の推進

3 施策の基本方針

総合計画に掲げる本市の目指すべき将来像「ともしつながらり ともしつくる 住みよさ実感 米原市」の実現を目指すため、2つの最重点取組事項と6つの重点取組事項に沿った施策を推進します。

ともしつながらり ともしつくる
住みよさ実感 米原市

2つの最重点取組事項

- ★安全安心なくらしの実現(防災体制の強化)
- ★つながらりの強化と創出(移住定住対策の推進、関係人口の増)

6つの重点取組事項

- ☆健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり(福祉)
- ☆ともしつ学ぶ輝き合う人と文化を育むまちづくり(教育・人権)
- ☆水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり(環境・防災)
- ☆地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり(産業経済)
- ☆心地よく暮らせるにぎわいと交流を支えるまちづくり(都市基盤)
- ☆まちづくりを進めるための基盤(都市経営)

平成31年度米原市会計別当初予算案 総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成 31 年度 当初予算(案) (A)	平成 30 年度 当初予算 (B)	差 引 (A)-(B)	増減率
一 般 会 計	20,140,000	19,460,000	680,000	3.5
特 別 会 計	7,724,700	7,810,500	▲ 85,800	▲ 1.1
国民健康保険事業特別会計	3,210,600	3,526,600	▲ 316,000	▲ 9.0
介護保険事業特別会計	4,042,400	3,808,400	234,000	6.1
後期高齢者医療事業特別会計	465,200	471,900	▲ 6,700	▲ 1.4
駐車場事業特別会計	6,500	3,600	2,900	80.6
一般会計・特別会計 合計	27,864,700	27,270,500	594,200	2.2

公 営 企 業 会 計				
水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	1,406,802	1,472,048	▲ 65,246	▲ 4.4
収益的収入	845,828	843,507	2,321	0.3
収益的支出	800,247	778,124	22,123	2.8
資本的収入	156,280	195,544	▲ 39,264	▲ 20.1
資本的支出	606,555	693,924	▲ 87,369	▲ 12.6
下水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	4,228,014	4,093,289	134,725	3.3
収益的収入	2,258,411	2,300,611	▲ 42,200	▲ 1.8
収益的支出	2,147,224	2,167,189	▲ 19,965	▲ 0.9
資本的収入	1,369,063	1,210,829	158,234	13.1
資本的支出	2,080,790	1,926,100	154,690	8.0
公営企業会計 合計	5,634,816	5,565,337	69,479	1.2
全会計 合計	33,499,516	32,835,837	663,679	2.0

予算案の全体像

平成31年度の一般会計予算総額は201億4,000万円で、平成30年度予算と比較し、6億8,000万円（+3.5%）の増となりました。

歳入について、法人税は市内主要法人の業績動向等から増加傾向にあるものの、昨年度の大規模法人の合併の影響により減少を見込んでいます。また、固定資産税は工場等の新增築および企業立地促進特例の終了や大規模工場等の設備導入等に伴う増加を見込んでいるため、市税全体として約0.4億円増の約62.6億円を見込んでいます。地方交付税は 国の地方財政計画において、対前年度比1.1%の増となっていることや法人市民税の減収の影響等が見込まれることから、前年度と比べて1.1億円の増を見込んでいます。

一方、歳出は、職員平均年齢の低下等により、人件費は約0.5億円（▲1.5%）の減となりましたが、統合庁舎整備工事の開始や中学校施設維持補修工事（双葉中長寿命化工事ほか）などにより普通建設事業費が約3.8億円（+12.8%）の増となりました。また、保育士の処遇改善施策等による私立保育所等運営委託料および施設型給付費の増加や、高齢化に伴う生活保護扶助費の増加などにより扶助費が約1.3億円（+4.1%）の増となりました。

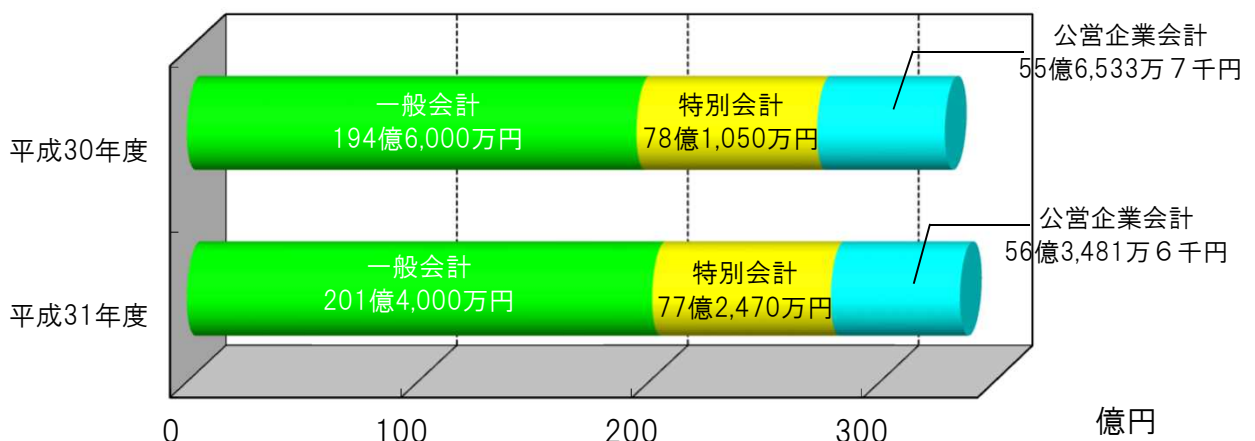
特別会計予算について、国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少に伴う医療給付費の減等により、予算総額は32億1,060万円で、対前年度比3億1,600万円（▲9.0%）の減となりました。引き続き、従来の特健診・特健指導などの事業をはじめ被保険者の健康の保持増進に取り組みます。介護保険事業特別会計は、施設サービス費など介護給付費の増加等に伴い、予算総額は40億4,240万円で、対前年度比2億3,400万円（+6.1%）の増となりました。このため、平成31年度も公的サービスに加え、予防活動や地域での見守りなど地域共生社会の実現に向けた取組を推進します。

公営企業会計は、56億3,481万6千円で、対前年度比6,947万9千円（+1.2%）の増となりました。

水道事業会計の予算総額は14億680万2千円で、平成29年度から実施している伊吹南部水質硬度低減化事業や、老朽化している水道施設の更新と耐震化整備等を進めます。

下水道事業会計の予算総額は42億2,801万4千円で、雨水整備事業や耐震化工事等を実施し、防災・減災対策等に取り組みます。

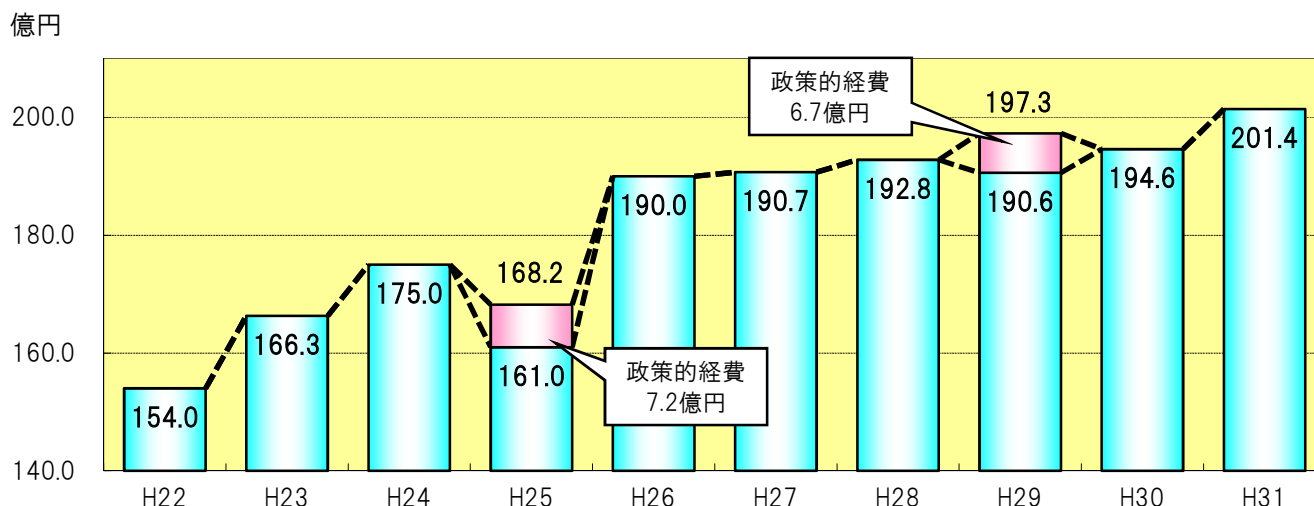
米原市全体の予算規模



区分	平成31年度当初予算額	平成30年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	201億4,000万円	194億6,000万円	6億8,000万円	3.5%
特別会計	77億2,470万円	78億1,050万円	▲8,580万円	▲1.1%
公営企業会計	56億3,481万6千円	55億6,533万7千円	6,947万9千円	1.2%
合計	334億9,951万6千円	328億3,583万7千円	6億6,367万9千円	2.0%

※水道事業会計および下水道事業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

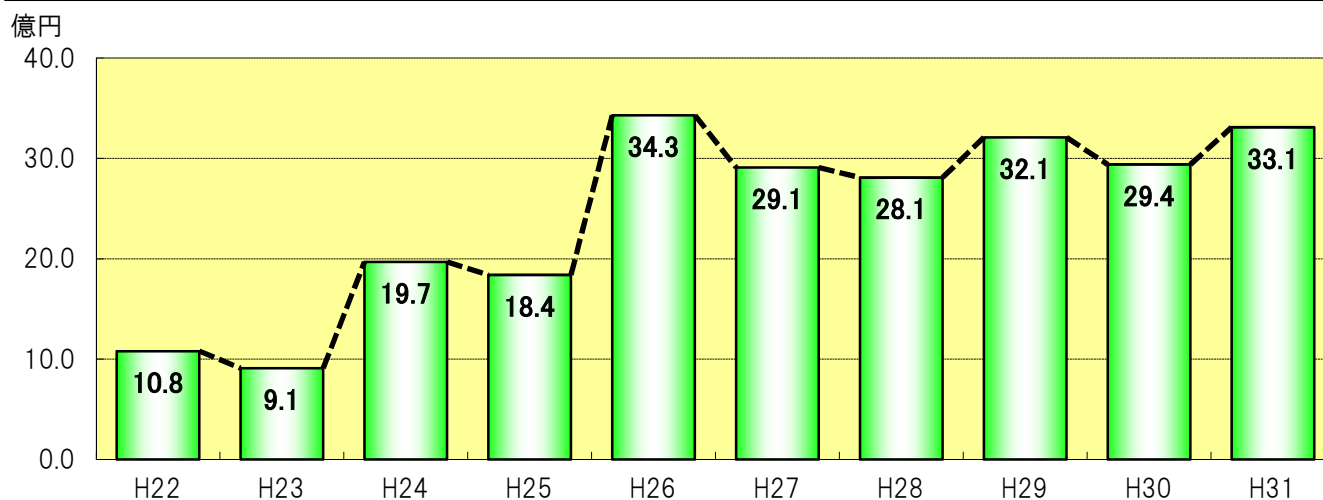
一般会計予算規模の推移



平成31年度の一般会計予算は、統合庁舎整備工事の開始などにより、平成30年度予算と比較して、6億8,000万円増（+3.5%）の201億4,000万円となり、過去最大の予算規模となりました。

平成26年度以降の予算は、東日本大震災を教訓に、即効性のある防災・減災のための地方単独事業を対象とした緊急防災・減災事業債の活用や、合併特例債の発行可能期限の5年延長に伴い、普通建設事業費も多く、190億円を上回る規模で推移しています。

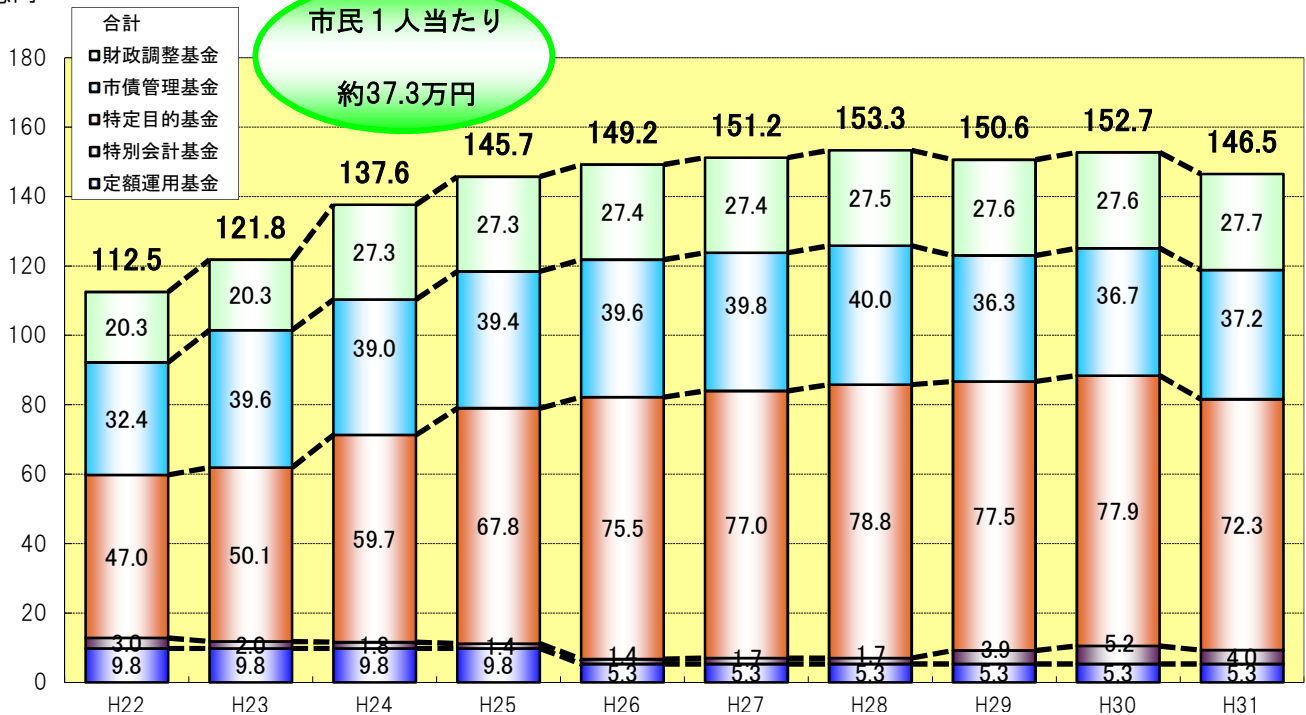
普通建設事業費の推移（一般会計当初予算）



- 平成30年度予算は、湖北地域消防組合の消防本部庁舎建設負担金（約5.4億円）や滋賀国スポ開催に向けた伊吹第1グラウンド改修工事（5.2億円）などにより、普通建設事業費の予算額は約29.4億円でした。
- 平成31年度は、統合庁舎整備工事の開始や中学校施設維持補修工事（双葉中長寿命化工事ほか）などにより、普通建設事業費の予算額は、過去10年間では2番目に多い約33.1億円となりました。

基金残高の推移と見込み

億円



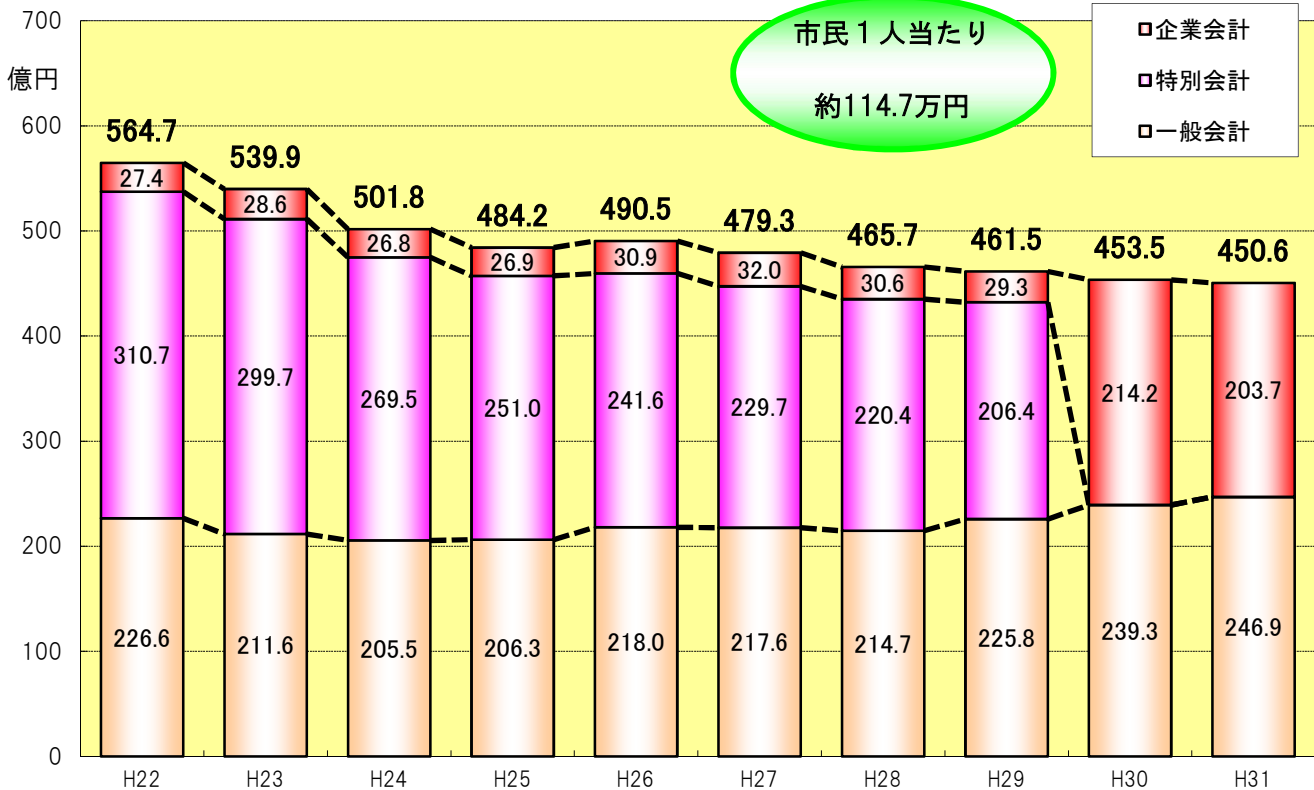
※平成30年度および平成31年度は、見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、平成31年2月1日現在の人口（39,295人）を基に算出しています。

※各基金の状況はP23に記載しています。

市債残高の推移と見込み

億円



※平成30年度および平成31年度は、見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、平成31年2月1日現在の人口（39,295人）を基に算出しています。

※米原駅東部土地区画整理事業特別会計および農業集落排水事業特別会計（コンポスト事業分）の廃止、流域関連公共下水道事業特別会計および農業集落排水事業特別会計（下水道事業分）の法適化移行により、平成30年度以降の特別会計の市債残高はありません。

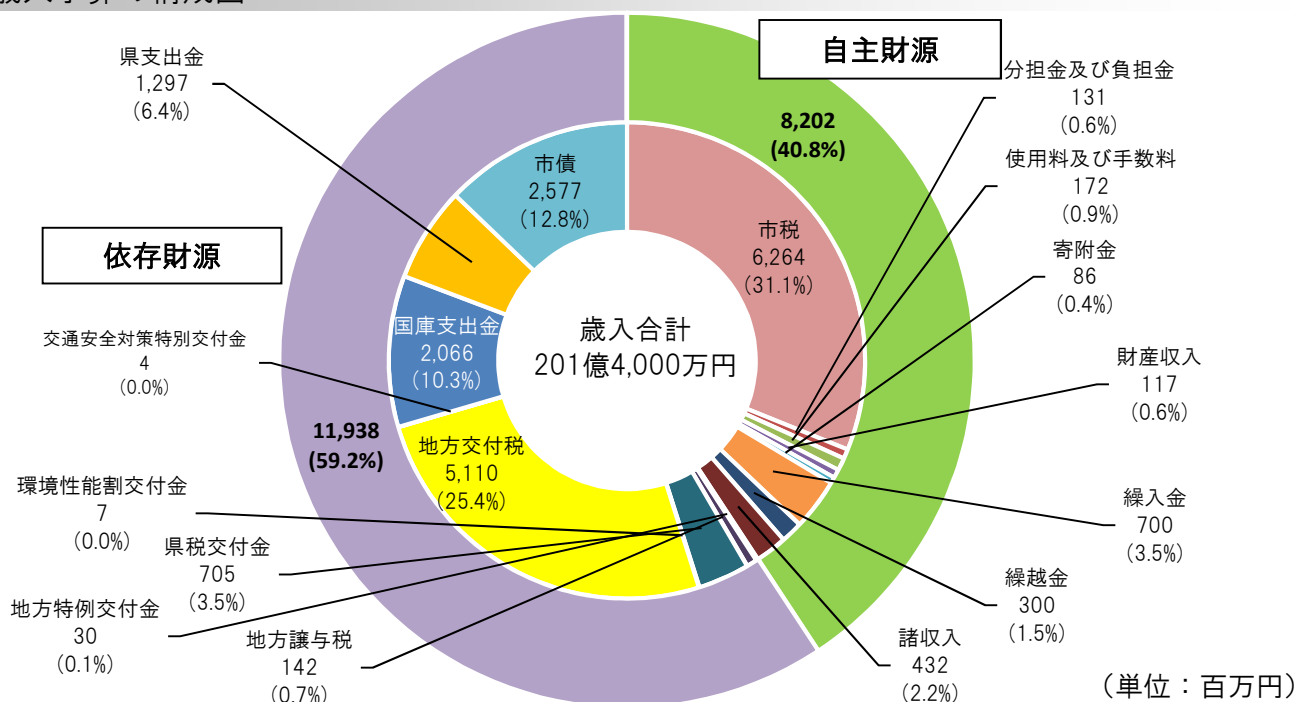
一般会計当初予算案の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税	6,263,950	31.1	6,220,681	32.0	43,269	0.7
2 地 方 譲 与 税	142,000	0.7	130,000	0.7	12,000	9.2
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	7,000	0.0	▲ 1,000	▲ 14.3
4 配 当 割 交 付 金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,000	0.1	10,000	0.1	9,000	90.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	650,000	3.2	650,000	3.3	0	0.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,000	0.1	40,000	0.2	▲ 24,000	▲ 60.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000	0.0	0	0.0	7,000	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.1	27,000	0.1	3,000	11.1
10 地 方 交 付 税	5,110,000	25.4	5,000,000	25.7	110,000	2.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	131,017	0.6	130,586	0.7	431	0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	172,177	0.9	168,883	0.9	3,294	2.0
14 国 庫 支 出 金	2,065,696	10.3	1,904,321	9.8	161,375	8.5
15 県 支 出 金	1,297,547	6.4	1,373,282	7.0	▲ 75,735	▲ 5.5
16 財 産 収 入	117,026	0.6	80,418	0.4	36,608	45.5
17 寄 附 金	86,001	0.4	80,001	0.4	6,000	7.5
18 繰 入 金	699,969	3.5	603,586	3.1	96,383	16.0
19 繰 越 金	300,000	1.5	300,000	1.5	0	0.0
20 諸 収 入	431,717	2.2	466,242	2.4	▲ 34,525	▲ 7.4
21 市 債	2,576,900	12.8	2,250,000	11.6	326,900	14.5
合 計	20,140,000	100.0	19,460,000	100.0	680,000	3.5

歳入予算の構成図



②自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

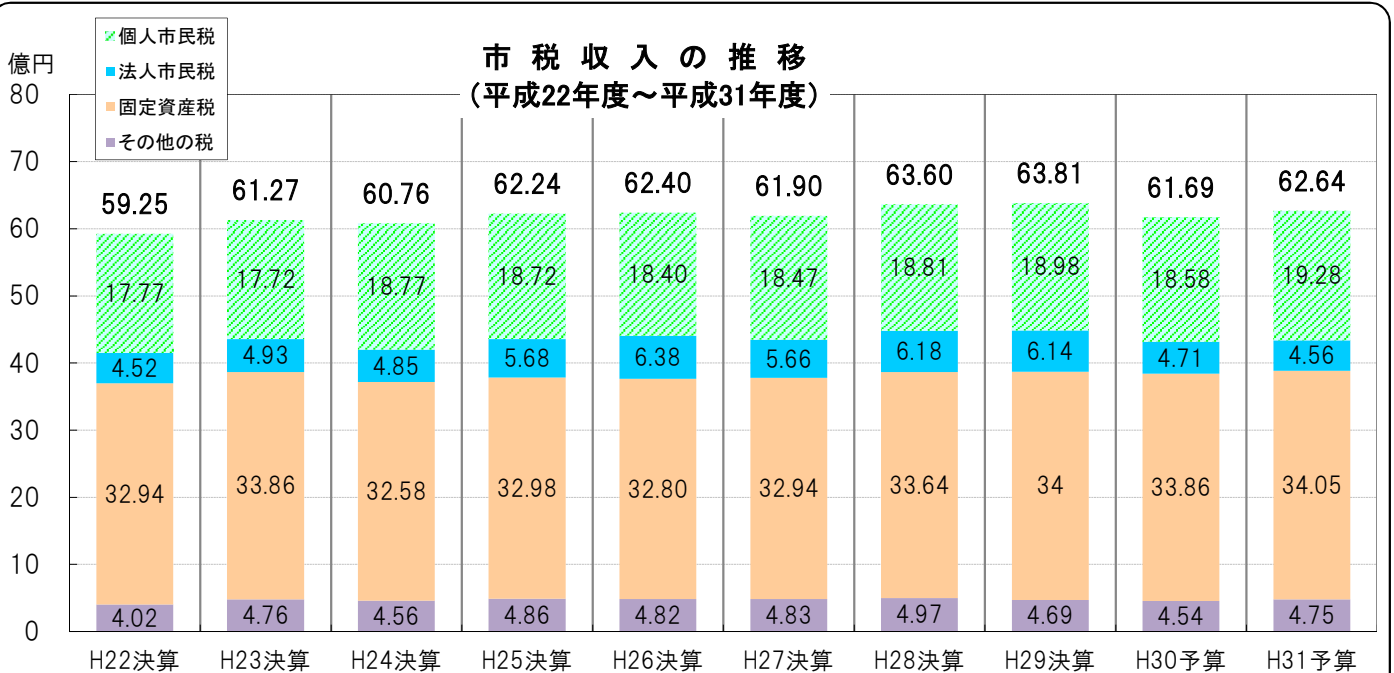
区分		平成31年度		平成30年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	1 市 税	6,263,950	31.1	6,220,681	32.0	43,269	0.7
	12 分担金及び負担金	131,017	0.6	130,586	0.7	431	0.3
	13 使用料及び手数料	172,177	0.9	168,883	0.9	3,294	2.0
	16 財産収入	117,026	0.6	80,418	0.4	36,608	45.5
	17 寄附金	86,001	0.4	80,001	0.4	6,000	7.5
	18 繰入金	699,969	3.5	603,586	3.1	96,383	16.0
	19 繰越金	300,000	1.5	300,000	1.5	0	0.0
	20 諸収入	431,717	2.2	466,242	2.4	▲ 34,525	▲ 7.4
	計	8,201,857	40.8	8,050,397	41.4	151,460	1.9
依存財源	2 地方譲与税	142,000	0.7	130,000	0.7	12,000	9.2
	3 利子割交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	▲ 1,000	▲ 14.3
	4 配当割交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	19,000	0.1	10,000	0.1	9,000	90.0
	6 地方消費税交付金	650,000	3.2	650,000	3.3	0	0.0
	7 自動車取得税交付金	16,000	0.1	40,000	0.2	▲ 24,000	▲ 60.0
	8 環境性能割交付金	7,000	0.0	0	0.0	7,000	皆増
	9 地方特例交付金	30,000	0.1	27,000	0.1	3,000	11.1
	10 地方交付税	5,110,000	25.4	5,000,000	25.7	110,000	2.2
	11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	14 国庫支出金	2,065,696	10.3	1,904,321	9.8	161,375	8.5
	15 県支出金	1,297,547	6.4	1,373,282	7.0	▲ 75,735	▲ 5.5
	21 市債	2,576,900	12.8	2,250,000	11.6	326,900	14.5
計	11,938,143	59.2	11,409,603	58.6	528,540	4.6	
合 計	20,140,000	100.0	19,460,000	100.0	680,000	3.5	

③主な歳入の概要

【 1 款 市税 】 62億6,395万円

(対前年度比 +4,326万9千円 0.7%増)

- 個人市民税（現年課税分）：19億1,380万円（対前年度比 +7,180万円、3.9%増）
所得の増加や、課税となる納税者数が増える見込により、対前年度比3.9%増の19億1,380万円を見込んでいます。
(納税義務者見込数：20,087人→20,144人 57人増)
- 法人市民税（現年課税分）：4億5,500万円（対前年度比 ▲1億3,760万円、23.2%減）
法人数の増加および市内主要法人の業績動向などの情報や申告状況等から増加傾向にあるものの、昨年度の大規模法人の合併の影響が大きく全体としては減少し、対前年度比23.2%減の4億5,500万円を見込んでいます。
- 固定資産税（現年課税分）：33億8,600万円（対前年度比 +8,930万円、2.7%増）
土地： 評価替えの翌年度であるため、宅地の時点修正分により減額し7億円を見込んでいます。
(対前年度比 ▲1,480万円、2.1%減)
家 屋： 工場、専用住宅・アパート等の新增築および、新築住宅の税軽減切れ等を考慮して13億3,400万円を見込んでいます。
(対前年度比 +7,160万円、5.7%増)
償却資産： 既存資産の経年減点分に対して、企業立地促進の特例の終了や大規模工場等の設備導入の増分があり13億5,200万円を見込んでいます。
(対前年度比 +3,250万円、2.5%増)



市税収入の決算は平成29年度までは、全体として増収傾向にありました。平成30年度は減収に転じる見込みですが、平成31年度は増収となる見込みです。

個人市民税・・・18.5億円前後で推移していましたが、平成31年度は19億円超を見込んでいます。

法人市民税・・・平成30年度に減収となり、平成31年度は4.5億円程度を見込んでいます。

固定資産税・・・33億円前後で推移していましたが、平成31年度は34億円を見込んでいます。

その他の税・・・平成28年度まで微増傾向で、4億円台後半で推移しています。

※平成30年度の数値は、平成30年度一般会計補正予算（第9号）提案時点での見込み数値です。

【 2～8款 地方譲与税・県税交付金 】 8億5,400万円

(対前年度比 +300万円 0.0%増)

【主な内訳】

- ・ 地方譲与税 1億4,200万円 (対前年度+1,200万円)
- ・ 地方消費税交付金 6億5,000万円 (対前年度±0円)

【(新規) 森林環境譲与税の充当事業】

平成31年度より、森林吸収源（二酸化炭素等の吸収源として認められている森林）に係る地方財源を確保するため、国税として徴収される森林環境税（仮称）（課税は平成36年度（2024年度）から）を、市が行う森林整備およびその促進に関する費用等に充てるものとして国から森林環境譲与税が交付されます（地方譲与税の内数）。平成31年度の充当事業は以下のとおりです。

歳入 森林環境譲与税 7,000 千円
 歳出 林道整備、森林保護育成に要する経費 7,089 千円

充当事業	事業費	充当額
治山・林道整備事業（林道補修工事など）	1,493	1,450
森林保護育成事業（森林再生推進事業委託料など）	5,596	5,550
合計	7,089	7,000

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業】

平成26年4月1日より、消費税率が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成31年度一般会計予算案における社会保障施策経費への充当状況については以下のとおりです。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 277,086 千円
 歳出 社会保障施策に要する経費 6,043,797 千円

充当事業		事業費	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社会 福祉	障がい者福祉事業	1,203,983	32,426	155,049
	高齢者福祉事業等	105,861	4,960	
	児童福祉事業等	1,123,653	23,170	
	母子・父子福祉事業等	6,482	163	
	生活保護事業	349,333	8,127	
	その他事業	1,694,787	86,203	
社会 保険	国民健康保険特会繰出金	203,153	7,603	59,177
	介護保険特会繰出金	583,692	51,574	
保健 衛生	後期高齢者医療事業	548,882	43,426	62,860
	医療・保健体制等整備事業	25,324	2,186	
	予防対策事業	110,299	9,975	
	健康増進事業	481	33	
	その他事業	87,867	7,240	
合計		6,043,797	277,086	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

【(新規) 環境性能割交付金 +7,000千円（皆増）】

消費税の引き上げとともに、自動車取得税が廃止され自動車税および軽自動車税に環境性能割が創設されます。これに伴い、自動車税環境性能割および軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について補填されます。

【 10款 地方交付税 】 51億1,000万円

(対前年度比 +1億1,000万円 2.2%増)

国の地方財政計画では、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額の確保を見込んでいるため、地方交付税総額は対前年度比1.1%の増となっています。このことを踏まえ、本市の普通交付税は、法人市民税の減収の影響により財源不足額の増加等が見込まれることから、前年度と比べて1億1,000万円の増を見込んでいます。なお、特別交付税と合わせた地方交付税は、対前年度比2.2%増の51億1,000万円を計上しています(普通交付税 45億6,000万円、特別交付税 5億5,000万円)。

【 14款 国庫支出金 】 20億6,569万6千円

(対前年度比 +1億6,137万5千円 8.5%増)

【主な内訳】

- ・ (新規) 地域交流施設整備事業補助金 1億1,760万円 (皆増)
- ・ 障害者自立支援給付費負担金 4億5,500万円 (対前年度+150万円)
- ・ 児童手当交付金 4億3,097万5千円 (対前年度▲666万2千円)
- ・ 生活保護費負担金 2億5,601万7千円 (対前年度+2,619万9千円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 1億9,877万2千円 (対前年度+3,146万4千円)
- ・ 道路橋りょう費補助金 1億7,440万円 (対前年度+2,953万円)

【 15款 県支出金 】 12億9,754万7千円

(対前年度比 ▲7,573万5千円 5.5%減)

【主な内訳】

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 2億2,750万円 (対前年度+75万円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 9,944万5千円 (対前年度+1,290万円)
- ・ 児童手当県費負担金 9,301万2千円 (対前年度▲119万1千円)
- ・ 国保基盤安定対策費負担金 9,127万7千円 (対前年度▲275万2千円)
- ・ 広域連合保険基盤安定負担金 6,866万2千円 (対前年度▲671万1千円)
- ・ 福祉医療費助成事業補助金 6,510万円 (対前年度▲960万6千円)

【 18款 繰入金 】 6億9,996万9千円

(対前年度比 +9,638万3千円 16.0%増)

【主な内訳】

- ・ 公共施設等整備基金繰入金 1億6,460万円 (対前年度+1億30万円)
- ・ 教育施設整備基金繰入金 1億4,370万円 (対前年度▲1億6,390万円)
- ・ 一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金 8,586万9千円 (対前年度+8,505万9千円)
- ・ 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 8,072万7千円 (対前年度+1,642万7千円)

【21款 市債】 25億7,690万円

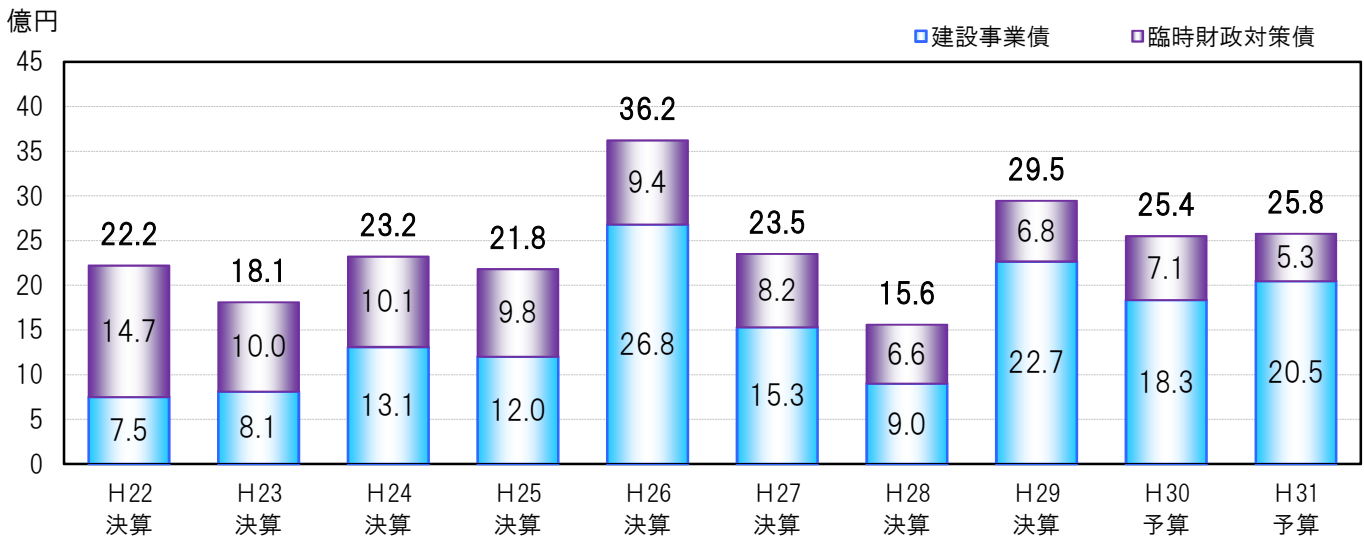
(対前年度比 +3億2,690万円 14.5%増)

【主な内訳】

- ・ 統合庁舎施設整備事業 11億7,040万円
- ・ 道路新設改良事業（市道顔戸八田羽織線等） 1億6,110万円
- ・ 学童保育施設整備事業（大原・坂田児童クラブ増築工事等） 1億1,130万円
- ・ 斎場施設整備事業（湖北広域行政事務センター負担金） 9,910万円
- ・ 臨時財政対策債 5億3,000万円

※臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借金しているものです。他の市債と違い、地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額の全額が基準財政需要額に算入されます。

■ 市債発行額の推移



※平成30年度の数値は、平成30年度一般会計補正予算（第9号）提案時点での見込み数値です。

■ 合併特例債の状況

○発行可能期間

平成16年度～平成32年度

○発行可能額（合併特例法での発行可能額）

- ◆建設事業分 211億2,730万円
- ◆基金造成分 24億40万円

○平成31年度充当事業 12億6,370万円

- ◆統合庁舎施設整備事業 10億1,170万円
- ◆電算管理事業（統合庁舎ネットワーク） 1,040万円
- ◆駅周辺活性化事業（近江長岡駅前整備） 1,120万円
- ◆学童保育施設整備事業（児童クラブ増築工事） 1億800万円
- ◆斎場施設整備事業 9,910万円
- ◆湖北地域消防本部庁舎整備事業 2,330万円

(単位：年度、万円)

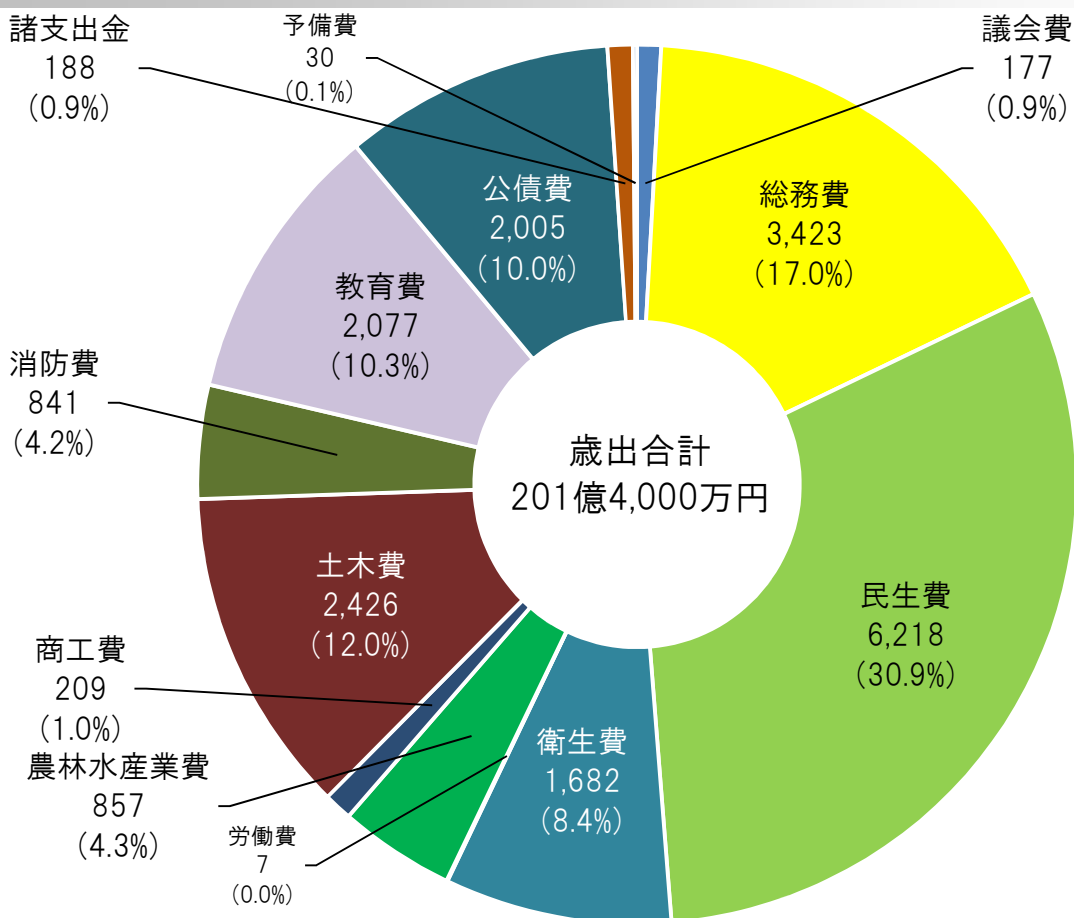
区分	①発行可能額	～H27借入額	H28借入額	H29借入額	H30借入見込	H31借入見込	②累計発行額	①-②発行残額
建設事業	2,112,730	1,346,570	55,220	88,060	116,150	126,370	1,732,370	380,360
基金造成	240,040	240,040	—	—	—	—	240,040	0
計	2,352,770	1,586,610	55,220	88,060	116,150	126,370	1,972,410	380,360

④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 議会費	176,751	0.9	162,133	0.8	14,618	9.0
2 総務費	3,422,863	17.0	2,301,607	11.8	1,121,256	48.7
3 民生費	6,218,402	30.9	6,194,270	31.9	24,132	0.4
4 衛生費	1,681,807	8.4	1,526,597	7.8	155,210	10.2
5 労働費	7,471	0.0	7,012	0.0	459	6.5
6 農林水産業費	857,026	4.3	855,466	4.4	1,560	0.2
7 商工費	208,619	1.0	199,336	1.0	9,283	4.7
8 土木費	2,426,457	12.0	2,132,887	11.0	293,570	13.8
9 消防費	841,202	4.2	1,381,110	7.1	▲ 539,908	▲ 39.1
10 教育費	2,076,512	10.3	2,538,981	13.0	▲ 462,469	▲ 18.2
11 公債費	2,005,282	10.0	1,958,733	10.1	46,549	2.4
12 諸支出金	187,608	0.9	171,868	0.9	15,740	9.2
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
合計	20,140,000	100.0	19,460,000	100.0	680,000	3.5

歳出予算（目的別）の構成図



⑤歳出〔目的別〕の概要

【 1 款 議会費 】 1 億7,675万 1 千円

(対前年度比 +1,461万 8 千円 9.0%増)

【主な経費】

・ 議員報酬、議員期末手当、議員共済 1 億1,181万 6 千円

【主な増減要因】

・ 議員活動支援システム導入関連経費（通信運搬費、事務用備品ほか） +496万 3 千円（皆増）

【 2 款 総務費 】 34億2,286万 3 千円

(対前年度比 +11億2,125万 6 千円 48.7%増)

【主な経費】

・ （新規）統合庁舎整備工事 13億7,127万 6 千円
 ・ コミュニティバス運行対策費補助金 8,000万円
 ・ コミュニティタクシー運行対策費補助金 3,700万円
 ・ 自治会事務等取扱交付金 3,375万円
 ・ 自治会まちづくり活動推進事業費補助金 3,604万 2 千円
 ・ 通学路安全対策工事 3,850万円

【主な増減要因】

・ （新規）統合庁舎整備工事 +13億7,127万 6 千円（皆増）
 ・ （新規）標準宅地鑑定評価業務委託料 +1,689万 7 千円（皆増）
 ・ コミュニティバス運行対策費補助金 +1,100万円（15.9%増）
 ・ 駅周辺地域整備工事 ▲1 億6,190万円（皆減）

【 3 款 民生費 】 62億1,840万 2 千円

(対前年度比 +2,413万 2 千円 0.4%増)

【主な経費】

・ 障害者自立支援給付費 9 億6,000万円
 ・ 介護保険事業特別会計繰出金 5 億8,351万 2 千円
 ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億315万 3 千円
 ・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。） 2 億9,000万円
 ・ 児童手当 6 億1,700万円
 ・ 臨時保育教諭等賃金 2 億1,482万 3 千円
 ・ 私立保育所等運営委託料、運営補助金および施設型給付費 6 億4,052万 3 千円
 ・ 生活保護扶助費 3 億4,400万円

【主な増減要因】

・ 学童保育施設改修工事（大原・坂田） +6,570万円（77.5%増）
 ・ 介護保険事業特別会計繰出金 +4,889万 4 千円（9.1%増）
 ・ 私立保育所等運営委託料、運営補助金および施設型給付費 +4,518万 8 千円（7.6%増）
 ・ 生活保護扶助費 +3,400万円（11%増）
 ・ （新規）湖北まこも建設負担金 +2,542万 9 千円（皆増）
 ・ 児童扶養手当 +2,360万円（23.3%増）
 ・ （新規）保育業務支援システム導入経費 +2,218万円（皆増）
 ・ （新規）長浜米原基幹相談調整センター負担金 +1,605万 9 千円（皆増）
 ・ 障害者自立支援給付費 +1,500万円（1.6%増）
 ・ 放課後児童クラブ運営事業委託料および放課後児童クラブ運営事業補助金 +1,134万円（7.5%増）
 ・ 私立保育所等整備費補助金および私立保育所等施設整備資金貸付金 ▲3 億3,799万 6 千円（皆減）

【 4 款 衛生費 】 16億8,180万 7 千円

(対前年度比 +1 億5,521万円 10.2%増)

【主な経費】

・ 予防接種事業委託料	1 億213万円
・ がん検診業務委託料	3,076万 6 千円
・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金）	5 億4,888万 2 千円
・ 最終処分場周辺地域環境整備事業補助金	8,586万 9 千円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	5 億436万 2 千円

【主な増減要因】

・ 最終処分場周辺地域環境整備事業補助金（東番場自治会館建設ほか）	+8,505万 9 千円（10501.1%増）
・ 湖北広域行政事務センター負担金	+6,843万 9 千円（15.7%増）

【 5 款 労働費 】 747万 1 千円

(対前年度比 +45万 9 千円 6.5%増)

【主な経費】

・ 湖北地域勤労者互助会補助金	92万 9 千円
・ 湖北就活ナビ事業負担金	88万 7 千円

【 6 款 農林水産業費 】 8 億5,702万 6 千円

(対前年度比 +156万円 0.2%増)

【主な経費】

・ 中山間地域等直接支払交付金	3,110万円
・ 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	4,887万円
・ （新規）農業経営高度化促進事業補助金（入江干拓土地改良区）	2,200万円
・ 農業施設整備事業（農地防災減災事業、農業基盤整備促進事業、大規模土地改良事業計画調査事業）	4,080万円
・ 土地改良施設改修工事（小規模土地改良事業、土地改良施設維持管理適正化事業）	6,430万円
・ 伊吹山麓道路改良工事	2,800万円
・ 里山防災・緩衝帯整備事業委託料	1,450万 2 千円
・ 有害鳥獣駆除委託料	4,300万円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水事業）	1 億7,730万円

【主な増減要因】

・ （新規）農業経営高度化促進事業補助金（入江干拓土地改良区）	+2,200万円（皆増）
・ 土地改良施設改修工事（小規模土地改良事業、土地改良施設維持管理適正化事業）	+4,190万円（187.1%増）
・ 県営かんがい排水事業負担金	▲812万 5 千円（皆減）
・ 農業施設整備事業（農地防災減災事業、農業基盤整備促進事業）	▲1,680万円（41.2%減）
・ 里山防災・緩衝帯整備事業委託料	▲1,036万 9 千円（41.7%減）
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水事業）	▲673万 5 千円（3.7%減）

【 7 款 商工費 】 2 億861万 9 千円

(対前年度比 +928万 3 千円 4.7%増)

【主な経費】

・ 商工会補助金	2,036万 5 千円
・ 工場等設置促進奨励金	2,719万円
・ 石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金	1,770万円
・ グリーンパーク山東指定管理委託料	2,007万 5 千円
・ 観光施設改修工事（醒井水の宿駅落雪対策工事ほか）	1,375万円

【主な増減要因】

・ 石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金	+720万円（68.6%増）
・ 観光施設改修工事（醒井水の宿駅落雪対策工事ほか）	+785万円（133.1%増）

【 8款 土木費 】 24億2,645万7千円

(対前年度比 +2億9,357万円 13.8%増)

【主な経費】

・ 道路等補修工事	8,000万円
・ 除雪作業委託料	8,800万円
・ (新規) 雪寒対策車両購入費	2,300万円
・ 橋りょう維持管理事業(藤子川大橋耐震補強工事ほか)	2億1,300万円
・ 道路新設改良工事(藤川2号線ほか)	1億4,960万円
・ 用地購入費(顔戸八田羽織線ほか)	8,572万1千円
・ 河川改修工事	3,650万円
・ (新規) 都市計画図等更新業務委託料	3,285万円
・ 下水道事業会計負担金および補助金(公共下水道事業)	12億5,491万3千円

【主な増減要因】

・ 用地購入費(顔戸八田羽織線ほか)	+6,850万6千円(397.9%増)
・ 道路新設改良工事(藤川2号線ほか)	+5,840万円(64.0%増)
・ (新規) 都市計画図等更新業務委託料	+3,285万円(皆増)
・ 橋りょう維持管理事業(藤子川大橋耐震補強工事ほか)	+2,850万円(15.4%増)
・ (新規) 雪寒対策車両購入費	+2,300万円(皆増)
・ 下水道事業会計負担金および補助金(公共下水道事業)	+2,036万7千円(1.6%増)

【 9款 消防費 】 8億4,120万2千円

(対前年度比 ▲5億3,990万8千円 39.1%減)

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合負担金	6億2,196万8千円
・ 消防団員退職報償金	2,468万6千円
・ 消防団員等公務災害補償共済・退職報償負担金	1,832万4千円
・ 消防団員等報酬	1,627万3千円
・ 小型動力ポンプ・積載車等備品購入費	1,890万円
・ 防災情報伝達システム等施設維持管理業務委託料	1,399万6千円

【主な増減要因】

・ 湖北地域消防組合負担金	▲4億9,802万円(44.5%減)
・ 旧防災行政無線設備撤去工事	▲1,700万円(皆減)
・ 小型動力ポンプ・積載車等備品	▲1,230万円(39.4%減)

【 10款 教育費 】 20億7,651万2千円

(対前年度比 ▲4億6,246万9千円 18.2%減)

【主な経費】

・ 給付型奨学金	2,484万円
・ 小学校施設維持補修工事(柏原小、河南小体育館LED改修工事ほか)	2,025万円
・ 中学校施設維持補修工事(双葉中長寿命化工事、柏原中校舎棟防水工事ほか)	3億4,400万円
・ 伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料	5,262万4千円
・ 山東、米原、近江公民館指定管理委託料	9,578万円
・ 東部、西部給食センター賄材料費	1億8,450万1千円

【主な増減要因】

・ 中学校施設維持補修工事(双葉中長寿命化工事、柏原中校舎棟防水工事ほか)	+2億3,400万円(212.7%増)
・ 社会体育施設整備工事(伊吹第1グラウンド改修工事)	▲5億2,000万円(皆減)
・ 中学校教育振興環境整備事業(タブレット等教育備品購入)	▲1億430万円(皆減)
・ 社会教育施設改修工事(伊吹薬草の里文化センター空調改修工事)	▲5,860万円(皆減)

【11款 公債費】 20億528万2千円

(対前年度比 +4,654万9千円 2.4%増)

元金

【主な増減要因】

- 平成31年度から元金償還が始まる主なもの (+1億6,759万2千円)
 - 平成27年度臨時財政対策債 4,249万8千円
 - 平成27年度合併特例債(地域包括医療福祉センター施設整備事業) 3,477万円
 - 平成27年度合併特例債(中学校空調設備設置工事事業) 2,900万円
 - 平成29年度緊急防災・減災事業債(消防資機材機械器具購入事業) 1,537万5千円

- 平成30年度の通常償還終了による平成31年度の元金償還軽減額 (▲5,504万4千円)
- 平成30年度実行の繰上償還による平成31年度の元金償還軽減額 (▲6,116万4千円)

※全部繰上償還分

【参考】平成30年度繰上償還元金総額3億4,720万2千円

内訳:全部繰上償還元金2億8,880万2千円、一部繰上償還元金5,840万円

利子

【主な減要因】

- 平成30年度の通常償還終了による平成31年度の利子償還軽減額 (▲91万5千円)
- 平成30年度実行の繰上償還による平成31年度の利子償還軽減額 (▲485万4千円)

【12款 諸支出金】 1億8,760万8千円

(対前年度比 +1,574万円 9.2%増)

【主な経費】

- 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金積立金 8,612万9千円
- 市債管理基金積立金 4,724万5千円
- 福祉対策基金積立金 2,513万8千円
- 財政調整基金積立金 1,124万6千円

【主な増減要因】

- 市債管理基金積立金 +814万3千円(20.8%増)
- 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金積立金 +599万1千円(7.5%増)
- 財政調整基金積立金 +398万6千円(54.9%増)
- 福祉対策基金積立金 +97万4千円(4.0%増)
- 地域の絆でまちづくり基金積立金 ▲456万6千円(43.4%減)

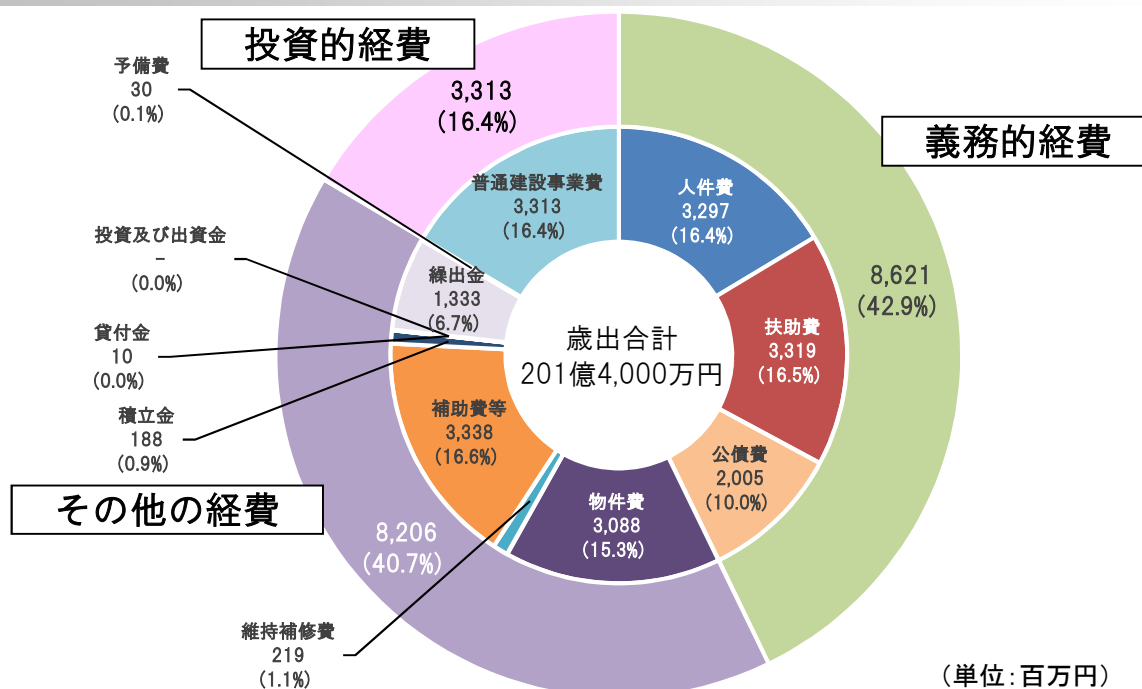
⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
【義務的経費】	8,621,496	42.9	8,495,975	43.7	125,521	1.5
1 人件費	3,297,096	16.4	3,347,687	17.3	▲ 50,591	▲ 1.5
2 扶助費	3,319,118	16.5	3,189,555	16.4	129,563	4.1
3 公債費	2,005,282	10.0	1,958,733	10.0	46,549	2.4
うち 元利償還金	2,004,782	10.0	1,958,233	10.0	46,549	2.4
うち 一時借入金利息	500	0.0	500	0.0	0	0.0
【その他の経費】	8,205,563	40.7	8,027,833	41.2	177,730	2.2
4 物件費	3,088,201	15.3	3,101,664	15.9	▲ 13,463	▲ 0.4
5 維持補修費	219,338	1.1	217,198	1.0	2,140	1.0
6 補助費等	3,337,520	16.6	3,179,985	16.4	157,535	5.0
うち一部事務組合	1,000,520	5.0	971,791	5.0	28,729	3.0
7 積立金	187,608	0.9	171,868	0.9	15,740	9.2
8 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸付金	9,745	0.0	18,106	0.1	▲ 8,361	▲ 46.2
10 繰出金	1,333,151	6.7	1,309,012	6.8	24,139	1.8
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
【投資的経費】	3,312,941	16.4	2,936,192	15.1	376,749	12.8
12 普通建設事業費	3,312,941	16.4	2,936,192	15.1	376,749	12.8
ア 補助事業費	1,057,323	5.2	832,487	4.3	224,836	27.0
イ 単独事業費	2,229,401	11.1	2,076,087	10.7	153,314	7.4
ウ 県営事業負担金	23,217	0.1	27,618	0.1	▲ 4,401	▲ 15.9
合計	20,140,000	100.0	19,460,000	100.0	680,000	3.5

※性質別の区分は、地方財政状況調査に準じています。

歳出予算（性質別）の構成図



⑦歳出〔性質別〕の概要

【 1 人件費 】 32億9,709万6千円

(対前年度比 ▲5,059万1千円 1.5%減)

■ 当初予算における平成31年度と平成30年度の職員数および給与費等（職員手当、共済費含む。）の比較（特別職を除く。）

区 分	平成31年度	平成30年度	差引
職 員 数 (人)	418	423	▲ 5
一 般 会 計	395	402	▲ 7
特別（企業）会計	23	21	2
給 与 費 等 (千円)	2,915,737	2,954,266	▲ 38,529
一 般 会 計	2,746,828	2,800,067	▲ 53,239
特別（企業）会計	168,909	154,199	14,710

※ 一般会計の職員数は、退職および採用職員の増減ならびに任期付職員を含めて見込んでいます。

【 2 扶助費 】 33億1,911万8千円

(対前年度比 +1億2,956万3千円 4.1%増)

【主な経費】

・ 障害者自立支援給付費	9億6,000万円
・ 福祉医療費助成費（市単独福祉医療費助成費含む。）	2億9,000万円
・ 児童手当	6億1,700万円
・ 私立保育所等運営委託料、運営補助金および施設型給付費	6億4,045万6千円
・ 生活保護扶助費	3億4,400万円

【主な増減要因】

・ 私立保育所等運営委託料、運営補助金および施設型給付費	+4,518万7千円（7.6%増）
・ 生活保護扶助費	+3,400万円（11.0%増）
・ 児童扶養手当	+2,360万円（23.3%増）
・ 障害者自立支援給付費	+1,500万円（1.6%増）
・ 電算管理用備品（業務用パソコン等）	▲1,686万5千円（84.3%減）

【 3 公債費 】 20億528万2千円

(対前年度比 +4,654万9千円 2.4%増)

※⑤歳出〔目的別〕の主な増減理由（P17）に記載のため省略

【 4 物件費 】 30億8,820万1千円

(対前年度比 ▲1,346万3千円 0.4%減)

【主な経費】

・ 放課後児童クラブ運営事業委託料	1億5,500万7千円
・ 予防接種事業委託料	1億213万円
・ 東部および西部給食センター賄材料費	1億8,450万1千円

【主な増減要因】

・ （新規）都市計画図等更新業務委託料	+3,285万円（皆増）
・ （新規）小学校指導用教科書等	+2,825万3千円（皆増）
・ （新規）標準宅地鑑定評価業務委託料	+1,689万7千円（皆増）
・ （新規）保育業務支援システム導入委託料	+1,100万円（皆増）
・ 中学校パソコン・タブレット導入に係る電算処理委託料	▲3,680万円（皆減）
・ 橋りょう点検業務委託料	▲2,800万円（48.3%減）
・ 老人福祉施設（旧ボランティアセンター）解体工事	▲2,500万円（皆減）

【 5 維持補修費 】 2億1,933万8千円

(対前年度比 +214万円 1.0%増)

【主な経費】

・ 除雪作業委託料	8,800万円
・ 道路等補修工事（緊急補修分）	4,000万円
・ 公営住宅修繕料	1,180万円
・ 小中学校施設修繕料	1,490万円

【主な増減要因】

・ 道路等補修工事（緊急補修分）	+400万円（11.1%増）
・ 観光関連施設維持補修事業	▲130万円（59.1%減）

【 6 補助費等 】 33億3,752万円

(対前年度比 +1億5,753万5千円 5.0%増)

【主な経費】

・ コミュニティバス運行対策費補助金	8,000万円
・ 社会福祉協議会補助金	5,580万円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	5億436万2千円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水維持管理事業）	1億7,730万円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道維持管理事業）	12億5,491万3千円
・ 湖北地域消防組合負担金	6億2,196万8千円

【主な増減要因】

・ （新規）農業経営高度化促進事業補助金（入江干拓土地改良区）	+2,200万円（皆増）
・ （新規）長浜米原基幹相談調整センター負担金	+1,605万9千円（皆増）
・ 湖北地域消防組合負担金（消防本部庁舎整備分除く）	+1,502万6千円（2.6%増）
・ 湖北広域行政事務センター負担金（新施設整備分除く）	+1,441万9千円（3.7%増）
・ 下水道事業会計負担金および補助金	+1,363万2千円（1.0%増）
・ コミュニティバス運行対策費補助金	+1,100万円（15.9%増）
・ 給付型奨学金	+1,044万円（72.5%増）

【 7 積立金 】 1億8,760万8千円

(対前年度比 +1,574万円 9.2%増)

【主な経費】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	8,612万9千円
・ 市債管理基金積立金	4,724万5千円
・ 福祉対策基金積立金	2,513万8千円
・ 財政調整基金積立金	1,124万6千円

【主な増減要因】

・ 市債管理基金積立金	+814万3千円（20.8%増）
・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	+599万1千円（7.5%増）
・ 財政調整基金積立金	+398万6千円（54.9%増）
・ 福祉対策基金積立金	+97万4千円（4.0%増）
・ 地域の絆でまちづくり基金積立金	▲456万6千円（43.4%減）

【 8 投資及び出資金 】 0円

(対前年度比 -)

【 9 貸付金 】 974万5千円

(対前年度比 ▲836万1千円 46.2%減)

【主な経費】

- ・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金 348万8千円
- ・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金 625万7千円

【主な増減要因】

- ・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金 +120万円 (23.7%増)
- ・ 私立保育所等施設整備資金貸付金 ▲1,000万円 (皆減)

【 10 繰出金 】 13億3,315万1千円

(対前年度比 +2,413万9千円 1.8%増)

【主な経費】

- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 5億8,351万2千円
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 2億315万3千円
- ・ 後期高齢者医療事業繰出経費 (県負担金、特別会計繰出金) 5億4,648万6千円

【主な増減要因】

- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 +4,889万4千円 (9.1%増)
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 ▲1,040万1千円 (4.9%減)
- ・ 後期高齢者医療事業繰出経費 (県負担金、特別会計繰出金) ▲1,435万4千円 (2.6%減)

【 12 普通建設事業費 】 33億1,294万1千円

(対前年度比 +3億7,674万9千円 12.8%増)

補助事業 10億5,732万3千円 (対前年度比 +2億2,483万6千円 27.0%増)

【主な経費】

- ・ (新規) 統合庁舎整備工事 2億9,400万円
- ・ 学童保育施設改修工事 (大原・坂田) 1億906万8千円
- ・ 橋りょう維持管理事業 (藤子川大橋耐震補強工事ほか) 1億3,000万円
- ・ 中学校施設維持補修工事 (双葉中長寿命化工事、柏原中校舎棟防水工事) 2億700万6千円

【主な増減要因】

- ・ (新規) 統合庁舎整備工事 +2億9,400万円 (皆増)
- ・ 学童保育施設改修工事 (大原・坂田) +9,706万8千円 (808.9%増)
- ・ 中学校施設維持補修工事 (双葉中長寿命化工事、柏原中校舎棟防水工事) +1億8,478万8千円 (831.7%増)
- ・ 私立保育所等整備費補助金 ▲3億2,799万6千円 (皆減)

単独事業 22億2,940万1千円 (対前年度比 +1億5,331万4千円 7.4%増)

【主な経費】

・ (新規) 統合庁舎整備工事	10億7,727万6千円
・ (新規) 湖北まこも建設負担金	2,542万9千円
・ 学童保育施設改修工事 (大原・坂田)	4,143万2千円
・ 土地改良施設改修工事 (土地改良施設維持管理適正化事業 (梅ヶ原・北方))	5,230万円
・ 最終処分場周辺地域環境整備事業補助金 (東番場自治会館建設ほか)	8,586万9千円
・ 道路新設改良工事 (市道藤川2号線、市道市場間田線ほか)	1億4,960万円
・ 中学校施設維持補修工事 (双葉中長寿命化工事、柏原中校舎棟防水工事)	1億3,699万4千円

【主な増減要因】

・ (新規) 統合庁舎整備工事	+10億7,727万6千円 (皆増)
・ 最終処分場周辺地域環境整備事業補助金 (東番場自治会館建設ほか)	+8,505万9千円 (10501.1%増)
・ 土地改良施設改修工事 (土地改良施設維持管理適正化事業 (梅ヶ原・北方))	+5,050万円 (2805.6%増)
・ 中学校施設維持補修工事 (双葉中長寿命化工事、柏原中校舎棟防水工事ほか)	+4,921万2千円 (56.1%増)
・ 湖北広域行政事務センター負担金 (新施設整備分)	+5,402万円 (107.3%増)
・ 社会体育施設整備工事 (伊吹第1グラウンド改修工事)	▲5億2,000万円 (皆減)
・ 湖北地域消防組合負担金 (消防本部庁舎整備分)	▲5億1,384万4千円 (95.4%減)
・ 駅周辺地域整備工事 (醒ヶ井駅・近江長岡駅)	▲7,480万3千円 (皆減)
・ 社会教育施設改修工事 (伊吹薬草の里文化センター空調改修工事)	▲5,860万円 (皆減)

県営事業負担金 2,321万7千円 (対前年度比 ▲440万1千円 15.9%減)

【主な経費】

・ 県営ため池等整備事業負担金	425万円
・ 県営林道整備事業負担金	300万円
・ 県営道路事業負担金 (大野木志賀谷長浜線ほか)	1,326万7千円
・ 県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金 (枝折、下丹生ほか)	270万円

【主な増減要因】

・ 県営道路事業負担金 (大野木志賀谷長浜線ほか)	+882万4千円 (198.6%増)
・ 県営かんがい排水事業負担金 (天の川沿岸土地改良区)	▲812万5千円 (皆減)
・ 県営ため池等整備事業負担金 (入江干拓土地改良区)	▲340万円 (44.4%減)

⑧基金の状況

(単位：千円)

区分	29年度末 残高	30年度(見込)		30年度末 残高(見込)	31年度(見込)		31年度末 残高(見込)	市民 1人当たり
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,756,032	7,260	0	2,763,292	11,246	0	2,774,538	70.6
市債管理基金	3,633,662	39,103	0	3,672,765	47,245	0	3,720,010	94.7
その他特定目的基金	7,749,981	180,172	137,493	7,792,660	129,117	696,569	7,225,208	183.9
公共施設等整備 基金	2,493,774	4,281	0	2,498,055	4,874	164,600	2,338,329	59.5
教育施設整備 基金	1,663,009	50,482	0	1,713,491	2,389	143,700	1,572,180	40.0
地域の絆で まちづくり基金	2,462,433	10,523	72,685	2,400,271	5,957	73,158	2,333,070	59.4
米原ガンバレ! ふるさと応援寄付基金	80,657	86,139	53,588	113,208	86,129	80,727	118,610	3.0
交通対策促進基金	597,850	4,196	0	602,046	4,492	80,920	525,618	13.4
福祉対策基金	360,436	24,165	10,000	374,601	25,138	67,500	332,239	8.5
交通遺児基金	851	1	40	812	1	35	778	0.0
永年勤続消防団員 報償基金	769	1	45	725	1	60	666	0.0
一般廃棄物最終処分場 周辺地域環境整備基金	90,202	384	1,135	89,451	136	85,869	3,718	0.1
小計	14,139,675	226,535	137,493	14,228,717	187,608	696,569	13,719,756	349.1
特別会計基金								
国民健康保険事業 基金	285,214	162,020	0	447,234	543	57,700	390,077	9.9
介護保険事業基金	102,357	81	29,701	72,737	158	59,991	12,904	0.3
小計	387,571	162,101	29,701	519,971	701	117,691	402,981	10.3
運用基金								
土地開発基金	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	12.7
物品調達基金	5,500	0	0	5,500	0	0	5,500	0.1
奨学資金貸与基金	22,000	0	0	22,000	0	0	22,000	0.6
小計	527,500	0	0	527,500	0	0	527,500	13.4
合計	15,054,746	388,636	167,194	15,276,188	188,309	814,260	14,650,237	372.8

※平成30年度末および平成31年度末の数値は、平成30年度一般会計補正予算(第9号)提案時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、平成31年2月1日現在の人口(39,295人)を基に算出しています。

⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区分	平成29年度 決算	平成30年度末 見込	平成31年度末 見込	市民1人 当たり
一般会計	22,575,742	23,928,074	24,691,420	628.4
特別会計	20,641,480	-	-	0.0
介護保険事業	0	-	-	0.0
農業集落排水事業	1,549,668	-	-	0.0
流域関連公共下水道事業	18,363,125	-	-	0.0
米原駅東部土地区画整理事業	728,687	-	-	0.0
企業会計	2,932,880	21,422,305	20,367,956	518.3
水道事業	2,932,880	2,791,552	2,783,127	70.8
下水道事業	-	18,630,753	17,584,829	447.5
市債残高合計	46,150,102	45,350,379	45,059,376	1,146.7

※平成30年度末および平成31年度末の数値は、平成30年度一般会計補正予算（第9号）提案時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、平成31年2月1日現在の人口（39,295人）を基に算出しています。

⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	H28年度 決算	H29年度 決算	H30年度 見込	H31年度 見込
予算規模 (億円)	一般会計当初予算規模	192.8	197.3	194.6	204.1
標準財政規模 (億円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	125.3	125.2	125.6	125.7
経常収支比率 (%)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	89.7	90.9	91.1	98.1
実質 公債費 比率	単年度 (%)	4.5	9.1	5.0	5.5
	3か年平均 (%)	3.9	5.0	6.2	6.5
財政力 指数	単年度	0.567	0.567	0.550	0.552
	3か年平均	0.571	0.568	0.561	0.556
積立金現在高比率 (%)	基金積立残高を標準財政規模で除したものの	116.8	112.9	113.8	109.2
地方債現在高比率 (%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの	177.4	185.8	186.3	196.4

※平成30年度見込とあるのは、平成31年度一般会計補正予算（第9号）提案時点で推計したものです。
平成31年度見込とあるのは、平成31年度当初予算提案時点で推計したものです。